

サービス連合 20-92 号

2021 年 4 月 5 日

立憲民主党 代表
枝野 幸男 殿

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
会長 後藤 常康



コロナ感染症の影響に対する第7次緊急要請

政府は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本年1月に2回目となる緊急事態宣言を発出し、同年3月21日をもって全都道府県で解除されました。

しかし、現状は、ワクチン接種が開始しされたものの感染拡大が抑え込まれておらず、自治体においては「まん延防止等重点措置」の適用を政府に求める動きもでています。引き続き、国民に対する感染防止策として外出・移動自粛が求められる状況が続いております。

私たちの観光関連産業は、1年以上コロナ禍により打撃を受け続けており危機的な状況が続いております。各加盟組合においては、大幅に収入が減少するなか事業存続をはかるため融資を受け固定費用（希望退職、賃金カット、事業の再編など）の圧縮をおこない、まさに生き残りをかけた様々な対応をおこなっています。

しかし、これ以上の費用の縮減策にも限界がきています。このまま人流が戻らなければ産業の底が抜ける恐れが高まっています。

産業の維持、存続のために段階的に人々が安心して移動ができる環境を整備し、人の流れを回復させることが必要です。

については、下記のとおり緊急要請をいたします。

記

1. PCR検査体制の拡充

感染拡大が収束するまで当面の間、社会経済活動をおこなうため、国民が自らの感染状況を把握することを目的として、本人の希望による検査についても無償化するとともに、検査体制の拡充を図るよう求めます。

2. ワクチン接種体制の整備

コロナ感染症の収束と人流の回復を早期に実現するには、ワクチン接種体制の整備が求められます。そのため、次のような対応を求めます。

- ①ワクチンの円滑な接種にむけた、供給スケジュールの早期確定
- ②接種の開始にむけて、地方自治体や医療機関などの連携強化
- ③安全性などについて正確な情報発信

3. 接触確認アプリの改修と普及

「新型コロナウイルス接触確認アプリ COCOA」を実効性のあるアプリとなるよう、速やかに改修することを求めます。また、普及にむけて、次のような具体策の検討を求めます。

- ①国民に対して当アプリの利用を広く促すとともに、一般企業事業者に対し、従業員へ当アプリのダウンロードを促す取り組み
- ②G o T o トラベル事業を再開する際には、安心して移動することができるよう、利用者に当アプリの積極的な活用を促す取り組み

4. 科学的な根拠に基づいた感染防止対策

感染防止対策を客観的データ、科学的な根拠に基づいて講じるとともに、基準となる指標を示すことで、国民が安心・安全に移動行動ができる体制の構築を求めます。

5. 観光ファンドの創設

観光関連産業はコロナ禍の打撃を長期間受けています。事業者の事業収入は激減しており、多くの事業者が事業継続のために金融機関からの借り入れをおこなっています。苦境に陥っている観光関連産業事業者の事業再生を目的に、産業再生機構としての、官製ファンド創設を求めます。

以 上